

1. 交付金事業の名称 宮城県原子力・エネルギー教育支援事業
2. 交付金事業の事業主体 宮城県
3. 交付金事業の実施場所 宮城県
4. 交付金事業の概要

原子力・エネルギーの学習に必要となる以下の内容を実施した。

【県事業】

(1) 実験器具・実験材料の整備

放射線測定器，鉛板，放射線カウンターを整備し，原子力・放射線の学習に活用した。

(2) 施設見学の実施

女川原子力発電所，那珂研究所，原子力災害伝承館等を見学し，原子力・エネルギーの学習に活用した。

(3) 講演会の実施

藻類バイオマスとそのエネルギー活用，原子力発電について有識者による講演会を実施し，エネルギーの学習に活用した。

【市町村事業】（川崎町，岩沼市，大崎市，涌谷町，石巻市，気仙沼市）

(1) 実験器具・実験材料の整備

実験用燃料電池自動車やエネルギー変換実験セット，放射能鉱物標本等を整備し，発電・エネルギーの学習や原子力・放射線の学習に活用した。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費 6,540,386 円

交付金充当額 6,540,386 円

6. 交付金事業の成果及び評価

- ・当事業により原子力・エネルギーについて児童・生徒の理解が促進された（深まった）と回答した割合【理解度】は，実験器具・実験材料の整備事業が目標 84% に対して実績 85%，施設見学事業が目標 87% に対して実績 85%，講演会事業が目標 80% に対して実績 88% だった。

- ・実験器具・実験材料の整備事業を実施したことにより、教材を用いて自ら実験を行ったり実物を見たりするなど、直接的で体験的な学習を通して、学習内容の確実な理解や興味・関心の深まりにつながった。計画的、継続的な実験機器等の購入・整備ができていることは評価できる。また、施設見学事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した学校もあったが、予定していた県立高校3校すべてで実施することができた。実際の技術や模型を見聞きすることにより、エネルギーの重要性や諸課題に関して深く考える機会となり、深い学びにつながった。今後は、その効果を他教科や総合的な探究の時間及び課題研究などに広げていくために、継続的に事業を展開していくことが欠かせない。本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として、施設見学事業が有意なものであったと評価できる。
- ・原子力・エネルギーに関する教育への環境整備として当事業が促進されたと回答した割合【満足度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標91%に対して実績91%、施設見学事業が目標95%に対して実績86%、講演会事業が目標80%に対して実績88%だった。本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備が促進されたと評価できる。